

2017.12.14

ウエーブ

時評



大阪市の姉妹都市解消

たなかひじいー69年京大法卒。外務省経済局長
アジア大洋州局長、外務審議官を経て(株)日本総
研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流セ
ンターーシニア・フェロー、東大大学院客員教授。

大阪市は1957年以来60年間続いたサンフランシスコ市との姉妹都市関係を解消するという。私は98年より2年間、サンフランシスコで日本国総領事を務め大阪市とサンフランシスコ市の交流にも積極的に協力してきただけに、もしこれが事実とすれば残念としか言いようがない。大阪市長は中国系団体が建立した慰安婦像がサンフランシスコ市に寄贈され展示されることに反対していたが、サンフランシスコ市が受け入れを決定したのが理由だ。

姉妹都市は政府レベルを超えて草の根で2国間関係を緊密化させた有益な方法として、地理的条件や人口規模、歴史的背景など似通った都市同士が姉妹関係を結び交流を行っていく。特に米国との間では姉妹都市関係が数多く、既に姉妹州関係を入れ450を超える。大阪・サンフランシスコ姉妹都市関係は京都・ボストン、東京・ニューヨークなどと並び、象徴的な重みをもつてゐるし、日米間では最も古い姉妹都市関係の一つである。サンフランシスコは明治4(1871)年、岩倉具視の遣欧米使節団が最初に訪れた米本土の都市であり、多くの日系米人が居住しており、まさに草の根日米交流の中核ともなる都市でもある。また、日本が主権を回復した

サンフランシスコ講和条約の署名の地である。それが故に大阪とサンフラン시스コの交流は深く、私も総領事として草の根の交流をお手伝いをさせて頂いた。

このような姉妹都市関係は仮に両国(南北)の政治関係が悪くなつたとしても、それを超えた長続きのする交流としての大きな意味を持つてゐる。姉妹都市関係がもたらした友好関係の全体像を見ることなく、慰安婦像という問題だけを捉えて姉妹都市関係を切るというのは、いさきかバランスを失する決定ではないか。

カリフォルニア州では既に白人過半数を割り込み、ヒスパニック

ク系 中国系 インド系 日系など多様な人種で構成され、もはや過半数を超える民族集団はいなし。特にサンフランシスコでは中國系人口が約20%を占めている。このような多様な民族構成の中、日系米人は過去の戦争や強制収容所の経験もあり、これまで日米貿易摩擦に関する米国人の対日批判や過去の歴史問題を巡る中国系米人の激しい日本批判につき苦しむ思いをしてきた。日系人が日本においてもこのような民族構成か

本来慰安婦をめぐる史実については、これまでの河野談話、村山談話、ひいてはアジア女性基金、2015年の日韓合意など政府のレベルで取り上げられてきた外交問題である。このような事案について大阪市が独自の判断を行い、姉妹都市関係を解消するといった行動に及んでよいものであろうか。大阪市は大阪市民の意をふまえて行動をするのであろうが、慰安婦問題については一義的に政府にゆだねるべきではなかつたか。

また、これから大阪は日本有数の国際都市として多くの国とウイングを広げて交流を行っていくのだろう。大阪万博の誘致活動も行つている。今回の一過性の問題ではなく、大阪市の世界に対するスタンスの問題としても、大きな波及がありうる事案であることは留意すべきである。後顧の憂いなきよう賢明な行動を願いたいと思う。